

# 定 款

社会福祉法人寿翔永会

## 目 次

第1章 総 則	1
第2章 評議員	1
第3章 評議員会	2
第4章 役員及び職員	3
第5章 理事会	4
第6章 資産及び会計	5
第7章 公益を目的とする事業	7
第8章 解 散	7
第9章 定款の変更	7
第10章 公告の方法その他	7
附 則	8

# 社会福祉法人寿翔永会 定款

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この法人の名称は社会福祉法人寿翔永会（以下「本法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第二種社会福祉事業
  - (イ) 保育所事業
  - (ロ) 小規模保育事業
  - (ハ) 幼保連携型認定こども園事業
- (ニ) 地域子育て支援拠点事業

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人寿翔永会という。

### (経営の原則)

- 第3条 本法人は、社会福祉事業の主たる担い手として運営する事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的に経営基盤の強化を図るとともに、提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、地域福祉の推進に努めるものとする。
- 2 本法人は、社会福祉事業及び公益事業を行う際には、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする人に対して、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するよう努めるものとする。

### (事務所の所在地)

- 第4条 本法人の事務所を長野県上田市古里 2055 番 9 に置く。
- 2 従たる事務所を和歌山県橋本市清水 388 番 1 に置く。

## 第2章 評議員

### (評議員の定数)

第5条 本法人に評議員 7 名を置く。

### (評議員の選任及び解任)

第6条 本法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、外部委員2名の合計4名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての規則は理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし外部委員の1名以上が出席し、かつ外部委員の1名以上が賛成することを要する。

#### (評議員の任期)

- 第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
  - 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

#### (評議員の報酬等)

- 第8条 評議員に対して、各年度の総額が10万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

### 第3章 評議員会

#### (構成)

- 第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。  
評議員会に議長を置き、議長はその都度評議員の互選とする。

#### (権限)

- 第10条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
  - (2) 理事・監事の報酬等の額
  - (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
  - (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
  - (5) 定款の変更
  - (6) 残余財産の処分
  - (7) 基本財産の処分
  - (8) 社会福祉充実計画の承認
  - (9) その他評議員会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項

#### (開催)

- 第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヵ月以内に1回開催するほか、

必要がある場合に開催する。

(招 集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を理事長に請求することができる。

(決 議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上にあたる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が、前項の議事録に署名、又は記名押印する。

## 第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第 15 条 本法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
  - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員の選任)

第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 17 条 理事は、理事会を構成し、法令及び定款で定めるところにより職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及び定款で定めるところにより、本法人を代表して業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に4ヵ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも理事及び職員に対して事業の報告を求め、本法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠った時。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員任免)

第22条 本法人の施設長は、理事会において選任及び解任する。

- 2 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

- 2 理事会に議長を置き、議長はその都度理事の互選とする。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) 本法人の業務執行の決定

- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招 集)

第 25 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決 議)

第 26 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることが出来るものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名、又は記名押印する。

## 第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 28 条 本法人の資産は、基本財産とその他財産の 2 種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 和歌山県橋本市さつき台二丁目 476 番 5 「橋本さつき保育園」敷地

土地 1537.48 m<sup>2</sup>

(2) 和歌山県橋本市さつき台二丁目 476 番地 5 建物

家屋番号 476 番 5

「橋本さつき保育園」園舎

鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺 2 階建

1 階 347.92 m<sup>2</sup>

2 階 362.50 m<sup>2</sup>

計 710.42 m<sup>2</sup>

附属建物（便所・物置）

鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平家建

5.86 m<sup>2</sup>

(3) 長野県上田市天神三丁目 3012 番「上田さつき保育園」敷地

土地 843.07 m<sup>2</sup>

(4) 長野県上田市天神三丁目 3012 番地 建物

家屋番号 3012 番

「上田さつき保育園」園舎

軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建

227.71 m<sup>2</sup>

附属建物（炊事場）

軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建

41.51 m<sup>2</sup>

(5) 和歌山県橋本市清水 388 番 1 建物

家屋番号 388 番 1

「学文路さつきこども園」園舎

鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建

730.44 m<sup>2</sup>

附属建物（倉庫・便所）

鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建

20.54 m<sup>2</sup>

(6) 和歌山県橋本市柏原 372 番 1 建物

家屋番号 374 番の 2

「山田さつきこども園」園舎

鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建

961.13 m<sup>2</sup>

付属建物（倉庫・便所）

鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建

16.90 m<sup>2</sup>

- 3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、長野県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には長野県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合

（資産の管理）

第 30 条 本法人の資産は、理事会の定める方法により理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、社会通念上確実な金融機関に預金（貯金・信託）し、もしくは有価証券に換えて管理する。

（事業計画及び収支予算）

第 31 条 本法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。



- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 本法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の附属明細書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
  - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
  - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
  - 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間、また、従たる事務所に 3 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
    - (1) 監査報告
    - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
    - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
    - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 本法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日をもって終わるものとする。

(会計処理の基準)

第 34 条 本法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める規則により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の承認を得なければならない。

## 第 7 章 公益を目的とする事業

(種 別)

第 36 条 本法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として次の事業を行う。

- (1) 託児所事業
- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なけ

ればならない。

## 第8章 解散

(解散)

第37条 本法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 本法人の定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、長野県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を長野県知事に届け出なければならない。

## 第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 本法人の公告は、本法人の掲示場に掲示するとともに官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

本法人の設立当初の役員は次のとおりとする。ただし本法人の成立後、遅滞なく定款に基づき役員を選任を行うものとする。

理事長	永山 勝利
理事	安藤 茂男
〃	中西 正仁
〃	森本 國昭
〃	田原 説子
〃	南口 みどり
〃	西川 元人

監 事 梅木 直幸  
" 坂本 幸子

平成 26 年 5 月 14 日施行  
平成 27 年 6 月 1 日改正  
平成 28 年 4 月 1 日改正  
平成 28 年 5 月 14 日改正  
平成 29 年 2 月 17 日改正  
平成 30 年 11 月 15 日改正  
令和元年 7 月 1 日改正  
令和 2 年 6 月 17 日改正  
令和 3 年 4 月 1 日改正